



戸村庄治議員



児玉正直議員



党・市女性児童部長 萩原陽子

賀

貧困と格差から生活防衛の
たたかいを巻き起こしましょう

新春のお喜びを申し上げます。

日本共産党・佐倉市議団が昨年、市民の皆さんにお願
いした市政についてのアンケートには、750通を超え
る回答が寄せられました。暮らし向きについては、58
%の方が「苦しくなった」と答え、増税や介護保険料な
どの負担には、77%の方が「これ以上の負担は耐えら
れない」と答えています。

今年には更に定率減税の全廃による増税と国民健康保険
税と介護保険料の引上げによる負担が増えます。

「構造改革」によって国民のくらしが急速に悪化し、
国民の間での貧困と格差が拡大し続けています。どんな
に働いても、生活するには不十分な収入しか手にできな
い「ワーキングプア」（働く貧困層）の急増が、大きな
社会問題になっていきます。

今年には十二年に一度、春にいつせい地方選挙、夏には
参院選挙と、二つの選挙が連続しておこなわれる年です。
歴史を切り開くのは国民のたたかいです。各分野の国
民のたたかいをさらに盛り上げ、それを政治そのものを
変えるたたかいに結び付けてこそ、新しい日本の道を切
り開いていくことができます。二つの全国選挙は、その
絶好の機会です。

日本共産党・佐倉市議団は、市民の暮らしを守る市政
へ、今年も全力でがんばります

75歳以上・後期高齢者医療制度

「命のさたも金しい」の医療改善 共産党は反対

この医療制度は、現在の「老人保健制度」を廃止し、七十五歳以上の高齢者を対象に独立した医療制度をつくるというもの（六十五七十四歳の寝たきりの人なども含む）です。

保険料（全国平均六千二百円）は、七十五歳以上のすべての高齢者を対象に、介護保険料とあわせて毎月1万円ほどを、年金からの天引きなどで徴収します。また滞納者にたいする保険証取り上げの「ペナルティー」も実施するため、「高齢者から容赦なくとりたてる制度」と批判されています。

保険証取り上げや差別診療

今までは後期高齢者には保険証の取上げありませんでしたが、この制度になると滞納者は正規の保険証がもらえませんが、診療報酬も別立てとなり差別診療が行われます。医療費が増えるたびに「保険料値上げ」か「医療の切り下げ」というどちらでも大変な選択を迫られるなど、問題がある制度です。こうした制度を進めなくてはならないとして、日本共産党は、この条例に反対をしました。

老人医療費抑制の ための無慈悲な制度

佐倉市議会の委員会審査で、共産党の質疑の途中で、「若い人は年寄りの面倒は見切れないから、切り離したいのだ。70歳以上の高齢者分がかなりの部分を占

十二月議会から

06年度・佐倉市議会・12月議会には、財政調整基金への積立・十一億円、佐倉市振興協会からの土地取得に五億五千万円、介護保険特別会計の減額補正などの補正予算と、七十五歳以上の「後期高齢者医療制度」設立準備の条例、市の施設の管理を民間に委託する指定管理者制度の追加導入などが出されました。共産党市議団は、これらの議案に反対をしました。

日本共産党が紹介議員となった請願は5本ですが、いずれもさくら会、公明党、市政会などの反対で採択されませんでした。

財政調整基金への積立・十一億円

下が伴うことは経済の原則です。

補正予算での財政調整基金への積立・十一億円

「お金がないと言って貯めものに躍起

算において、実質単年度収支が5年ぶりに黒字となり、八億四千万円の繰越金が生じたことと、今年度行われた市有地売却の二億三千万円です。

昨年度は、歳入において住民税の増税による29億円の収入増があり、歳出においては医療費の抑制による国保特会への繰出し金の減少、公共事業抑制、職員人件費の削減がありました。収入が増え、支出が減ったために八億円もの余剰金が生まれたものです。

「ヤングラザ、専業主婦の老人憩いの家」施設管理を民間（指定管理者）へ

「お金がないと言って貯めものに躍起」

佐倉市は、住民税や国保税の増税と介護保険料や手数料・利用料の引上げなど市民の負担を増やすと同時に、施設管理を民間委託し、市民サービスの肩代わりを自治会などに求めています。

ひとえに、今後予想される国による地方財源の削減に備えるためです。

ヤングラザ、専業主婦の老人憩いの家

施設管理を民間（指定管理者）へ

国の方策に従い借金を増やしてきた結果が今日の財政危機を招いています。更に再び国の方策に従い、住民サービスを減らし、負担増に奔走するのでは、地方自治体の解体・変質をさせるもので、許されるものではありません。

介護保険会計 利用減少により減額補正

介護保険特別会計補正予算は、減額補正です。これは小規模特養参入事業者が見込みより少ないことと、介護予防サービス給付費も当初見込みよりサービス受給者が少ないことによるものです。

この事態は、現実の介護の必要性に即した基盤整備やサービス状況になつておらず、今回の介護保険制度の見直しは、事業者側にも受給者側にも受け入れられていないことを示しています。またこ

請願採択結果

請願件名	提案者	採択結果
障害者の福祉・医療サービスの利用に対する「定率（応益）負担」の中止を求める請願	工藤啓子(市民ネット)	×
「格差社会」を是正し、庶民増税の中止と社会保障の拡充のため国への意見書採択を求める請願	児玉正直(日本共産党)	×
療養病床の廃止・削減と患者負担増の中止等国への意見書採択を求める請願	児玉正直(日本共産党)	×
障害者の福祉・医療サービス利用料の「応益（定率）負担」を見直すよう国へ意見書の提出を求める請願	児玉正直(日本共産党)	×
介護保険制度改善・拡充のため国への意見書採択を求める請願	児玉正直(日本共産党)	×

拙速な土地取得に反対

市民の感覚からは容認されないものです。

の解散が狙いの土地取得は、異常であり、また振興協会の財産として土地取得自体が面積を持つ岩富の土地の売却が課題でした。

しかし、都市計画決定もない土地をいきなり、行政財産として土地取得自体が面積を持つ岩富の土地の売却が課題でした。



市民の感覚からは容認されないものです。

の解散が狙いの土地取得は、異常であり、また振興協会の財産として土地取得自体が面積を持つ岩富の土地の売却が課題でした。

しかし、都市計画決定もない土地をいきなり、行政財産として土地取得自体が面積を持つ岩富の土地の売却が課題でした。

市民の感覚からは容認されないものです。

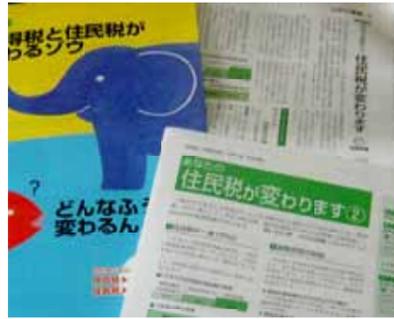
の解散が狙いの土地取得は、異常であり、また振興協会の財産として土地取得自体が面積を持つ岩富の土地の売却が課題でした。

しかし、都市計画決定もない土地をいきなり、行政財産として土地取得自体が面積を持つ岩富の土地の売却が課題でした。

今年のあなたの負担増は？

佐倉市の説明にもからくりが

佐倉市は、市のHP(ホームページ)には増税シミュレーションを載せたり、すでに2回の「こうほう佐倉」でのお知らせと総務省発行のパンフも自治会回覧版に入れるなどをして、個人市民税の増税への市民の反発をを心配しています。どうなるのでしょうか。日本共産党のHPでもシミュレーションを公開しています。ぜひあなたも今年の負担増を検証してみてください。



この頃市民の皆さんが感じられていることは、市民が市に要望を出すに必ず「市にはお金がない」と返事が返ってくることはないでしようか。お金がないから市民サービスを減らす。施設利用を有料にする。その反面、怨嗟(えんさ)えんさ(うらみ)の声が沸き起こるような増税と介護保険料の引上げを行う。こういう佐倉市の姿勢を感じておられると思います。

怨嗟の再来対策に躍起の佐倉市

今年は特に高齢者に負担増を強いましたが、来年は

すべての市民に住民税の増税がかかります。市は今その説明にキャンペーンを行っています。公報さくらと自治会回覧版で写真のような説明をし、何とか市民の怨嗟の声を抑えようとしています。

佐倉市の説明のからくり

佐倉市のHPでの説明では、『三位一体改革』による税源移譲で、所得税(国税)と住民税(地方税)の税率を変えることで、国税の税率が下がり、地方の税収が増えることになり、およそ三兆円の税源が、国から地方へ移譲されます』と説明しています。すでにこの税源移譲分として、四兆円の国庫負担金が減らされていますし、地方交付税も減らされています。あたかも地方財源が増えるかごとの説明は間違えです。

さらに、地方税は収入の少ない人が負担し、収入の多い人は国税である所得税

に課税することになります。取りやすい税は国が、取りにくい税は地方が取り立てると言つ、ここにも国の地方いじめが見られます。

これについて渡貫佐倉市長は、「地方は怨嗟の的になる。国はすずしい顔をしている」と吐露しましたが、それでは反対の態度かと言つとそうではないのです。住民いじめの片棒を担ぐことへの弁明はありません。

何のための負担増か

地方自治体は本来、住民の福祉の増進を目的に、皆さんの税金を使うのです。ところが佐倉市は、佐倉市という行政を残すために、市民へのサービスを減らし、市民への負担を増やすことに躍起になっています。

今回の財政調整基金へ一億円の積み立ても、今後予想される国の財源圧迫に備えようとするもので、国の言いなりではますます市民の負担が増えます。

法人市民税は減少 個人市民税は増加

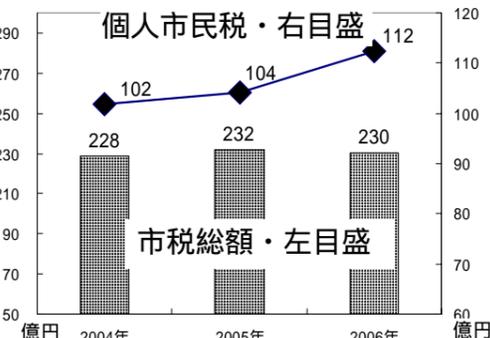
今年度の佐倉市の予算は昨年度と比べ、税収全体では2億円のマイナスとなっていますが、個人市民税は、8億円の増加です。これは

前ホーム経営者は、資金の多くを銀行ではなく、ローン会社の融資を受けていました。元利償還にかなりの出費があれば、入所者へのサービスの質や職員待遇が心配もされます。

今佐倉市は職員減らしに躍起で、介護の実態を直接見られない状況です。また市の施設を民営化しようとする指定管理者制度の導入をしていますし、保育園などの民営化も図っています。

営利を目的とする私企業が福祉事業に参入すると、この種の問題が起きることを示しています。

日本共産党は、福祉事業の民営化に反対し、入居者や家族が安心して暮らす民間福祉施設のあり方と市の果たすべき責任とサービスを求めてゆきます。



日本共産党・高齢者の負担増シミュレーション

佐倉市在住・高齢者夫婦2人暮らし・年金収入240万円の場合の負担の変化です。

04年と比べて08年の負担増は109,000円

年	内訳	合計
04年負担合計188,000円	所得税	0円
	住民税	0円
	国保料	136,000円
	介護保険料	52,000円
05年負担合計210,000円	所得税	22,000円
	住民税	0円
	国保料	136,000円
	介護保険料	52,000円
06年負担合計250,000円	所得税	23,000円
	住民税	7,000円
	国保料	141,000円
	介護保険料	78,000円
07年負担合計271,000円	所得税	12,000円
	住民税	23,000円
	国保料	146,000円
	介護保険料	89,000円
08年負担合計297,000円	所得税	12,000円
	住民税	34,000円
	国保料	152,000円
	介護保険料	100,000円

佐倉市ヤングプラザ、
 議案第29号 佐倉市老人憩の家つすい荘 議案第32号 佐倉市老人憩の家千代田荘、
 議案第38号 佐倉市老人憩の家志津荘、議案第46号 佐倉市中心身障害者福祉作業所南部よもぎの園の指定管理者・施設管理業務債務負担行為 議案第52号 千葉県後期高齢者医療広域連合の設置に関する協議に係る予算が計上されているからです。また、精神障害者事業員補助金が減額ですが、障害者自立支援法による補填が明確になっていない中で、補助金だけ先に減額されることは問題であります。

議案第8号 佐倉市情報公開・個人情報保護審議会条例制定について
 説明では、情報公開と個人情報保護は、車の両輪といわれ、情報公開は積極的に進め、一方で個人のプライバシーは、きちんと保護していく。両方がスムーズに進ずむために、両審議

請願第2号 障害者の福祉・医療サービスの利用に
 対する「定率(応益)負担」の中止を求める請願および「請願第4号 障害者の福祉・医療サービスの利用料の「応益(定率)負担」を見直す」よう国へ意見書の提出を求める請願は採択されるべきです。

十月に本格施行された障害者自立支援法が、早くも見直しを迫られています。原則1割の「応益負担」によって施設からの退所が相次ぐなど矛盾が噴出し、10月六日の衆院厚生労働委員会です。自立支援法についての参考人質疑がおこなわれ、本格施行されてわずか二カ月の法律について参考人質疑が行われること自体、極めて異例なことです。さらに障害者自立支援法では、390億円の財政的影響があるといわれる中で、参考人質疑の直前には自民、

会を統合する。との説明ですがここに問題があります。スムーズに進むと言うことはどうということなのか。両審議会での内容の審議事項を審議し、それぞれの審議会です。異なる結果が出た場合、混乱するというのが、審議する立場・位置づけが違えば、結論は違いが出て当然ではないでしょうか。同じ結論を求めること事態に問題があります。統合することで、それぞれの立場での審査の後退が懸念されることが反対の一つです。

議案第6号 佐倉市交通災害共済条例を廃止する条例
 議案第6号は、年間の公明の両党が、年間百二十億円の負担軽減策を補正予算案に盛り込むことを決定するなど、応益負担が大きな矛盾を抱えていることを改めて示しました。

請願第2号「格差社会」
 を是正し、庶民増税の中止と社会保障の拡充のため国への意見書採択を求める請願
 12月8日に内閣府は「日本経済2006・2007」「ミニ経済白書」を発表し、「いざなぎ景気」を

国も地方も障害者自立支援法の見直しに腰を上げ始めました。障害者を身近で見ている地方議会として、求められる対応を国に要求することは当然ではありませんか。

加入者数が減少したとは言え、1.5万人の加入者がいまだ居る。簡便な共済保険制度として、市がやるべき事業として、継続すべきであり、廃止に反対です。

議案第4号 土地取得に
 ついて【岩富子明代台22番1 ほか74筆】
 これまで緑地という都市計画決定もない土地をいきなり、行政財産として土地取得自体が異常であり、また振興協会の解散が狙いの土地取得は、市民の感覚からは容認されないものです。日本共産党はこの間、振興協会の土地売却や経営の努力も求めてきました。振興協会の財務内容が、実質的に破綻していると判断することは困難であるとの監査委員の報告もあります。また指定管理者管理者の受託期限途中での解散も問題です。佐倉市のこの間の土地取得のありようは「土地持ち貧乏」になりかねません。振興協会財務の向上と土地売却の徹底した努力を

景気回復の中で賃金を押し下げる方向に作用した要因として白書は、雇用の三人に一人が非正規雇用者で、「非正規雇用者の賃金は正規雇用者に比較すると相対的に低い水準にあり、企業内で非正規雇用者比率が高まることは平均賃金水準を押し下げることになる」としています。

大企業が史上最高の収益を上げるながら税制面では徹底した減税の恩恵を受け、一方働いても働いても貧困から抜け出せないワーキングプアが社会問題になっていきます。その主因は、非正規雇用の拡大です。今回の景気回復は「貧困と格差の拡大」が共存していることが、政府の出している白書の分析からも明らかです。賃金は生活必要経費以下、そこに増税と負担増。庶民は大変、富裕層が太る格差が広がっていることは、政府自ら認めたことです。

求め、市の便宜的で性急な土地取得に反対するものです。

議案第2号 千葉県後期高齢者医療広域連合の設置に関する協議について反対
 議案第2号は、年間の公明の両党が、年間百二十億円の負担軽減策を補正予算案に盛り込むことを決定するなど、応益負担が大きな矛盾を抱えていることを改めて示しました。

議案第2号 佐倉市ヤングプラザ、議案第29号 佐倉市老人憩の家つすい荘、議案第32号 佐倉市老人憩の家千代田荘、議案第38号 佐倉市老人憩の家志津荘、議案第46号 佐倉市中心身障害者福祉作業所南部よもぎの園の指定管理者・施設管理業務債務負担行為 議案第52号 千葉県後期高齢者医療広域連合の設置に関する協議に係る予算が計上されているからです。また、精神障害者事業員補助金が減額ですが、障害者自立支援法による補填が明確になっていない中で、補助金だけ先に減額されることは問題であります。

この対策に地方議会が黙っているわけには行きません。市民に明るいきかけられるには格差社会を是正しセーフティネットを構築することです。ここに市民の目が集まっています。この請願を採択し、市民の暮らしを守る市議会の姿勢を示すことであるとして、採択されるべきです。

若い人は年寄りの面倒は見切れないから切り離したい。70歳以上の高齢者分がかなりの部分を占める医療費の抑制のために作られる、無慈悲な制度だ。企業側負担軽減のためだ。など、75歳以上の高齢者のみで構成する後期高齢者医療制度について、常任委員の中から率直な意見がありました。

議案第2号 千葉県後期高齢者医療広域連合の設置に関する協議について反対
 議案第2号は、年間の公明の両党が、年間百二十億円の負担軽減策を補正予算案に盛り込むことを決定するなど、応益負担が大きな矛盾を抱えていることを改めて示しました。

佐倉市の個人市民税が1997年をピークに減り続け、20億円の減となつていきます。更に定率減税の廃止と国民健康保険税や介護保険料の引上げの負担増が襲い、市民の可処分所得の減少は地域経済の衰退につながります。セーフティネットとしての医療の後退と社会保障費の削減で、ますます不安が募っています。

この対策に地方議会が黙っているわけには行きません。市民に明るいきかけられるには格差社会を是正しセーフティネットを構築することです。ここに市民の目が集まっています。この請願を採択し、市民の暮らしを守る市議会の姿勢を示すことであるとして、採択されるべきです。



今、日本共産党・佐倉市議団は、「市民アンケート」に取り組んでいます。現在、4万世帯にお届けし、700通の回答が寄せられました。すでに過去最高の回答数となっています。ご協力、ありがとうございました。(写真・左)

怒り・抗議の音がどっさり 共産党 市民アンケート

中間報告第1弾

ご意見がどっさり寄せられています。出来るだけそのままご紹介したいので、3回ほどに分けてお届けします。 佐倉市議団より

質問2 税金・社会保障・今回の税金や健康保険税、介護保険料の負担についてどう思いますか?の間に、85.5%の方が「これ以上の負担は耐えられない」と答えています。ご意見をお聞きください。

健康保険税の負担割合は聞くところによると千葉県内で一番高率だと聞いていますが、市政に誤りがあるのでは?(上座・70歳以上・男性)。

国民健康保険に替わって、安くなると期待したが高い、この程度を上限として欲しい(ユーカーが丘・50歳代・男性)。

長い通院生活しているがどんどん治療費薬代が上がって来ている。

ご存知のとおり、所得税の老年者控除が無くなって、所得税は去年の倍以上になり、地方税もそれにとまって上がり、さらに国民健康保険税も著しくあがりました。これ以上の負担は無理です(上座・夫婦)。

国民健康保険料が収入に対して高すぎる。収入が多少上がっても、国民健康保険料が追従して上がるのでこまる(ユーカーが丘・60歳代・女性)。

介護保険料の高いのには困っている。医療費の3割負担は重い、困る(70歳・女性)。

増税、負担金が増額されていますがそのお金はどこに落ちているのでしょうか。介護施設も悲鳴をあげ患者も病院に行くことを控えてゆくと思います。未病予防の方法が妖しいです(宮前・70歳以上・女性)。

多少の増加はやむをえない(八幡台・60歳代・男性)。

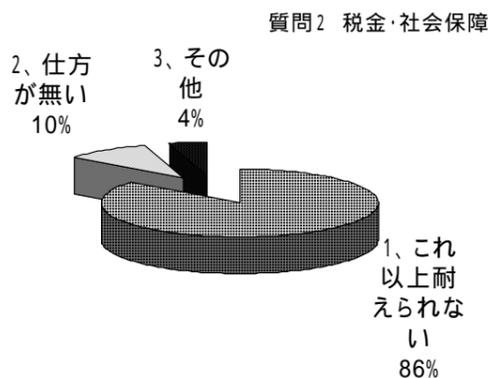
安心して老後の暮らしが出来るのであれば、負担増も致し方ないのでは(50歳代・女性)。

支払った額に見合った保証が得られる確証があるなら仕方がない(40歳代)。

負担すべきは負担します。A 健康保険料 全く利用しないとは言えないが。B 介護保険料 お世話にならない様、身の回りの安全に留意していきたい(大蛇町・70歳以上・男性)。

負担は重くなくても仕方が無いと思うが、それに見合うものが何もない(石川・50歳代・女性)。

防衛費=軍事強化費及び治安対策費=国民生活管理費が拡大される一方で、生活は破壊されていると思う。これでは軍事強化に勤む中国と北朝鮮と同盟を組める(臼井台・男性・20歳台)。



これ以上の負担は耐えられない 86%

くらしむきについての問には、70%の方が「苦しくなった」と答えています。市民の声を聞いてください。

くらしむきについて

国民健康保険料が高くなった。必要な最低限の買い物でやっている。(中志津・60歳代・女性)

日用品は食料品を含め全て値上がりしています。

(ガソリン高騰に関係なく)エンゲル係数は昇る一方です。賃金人件費はアップせず(宮前)。

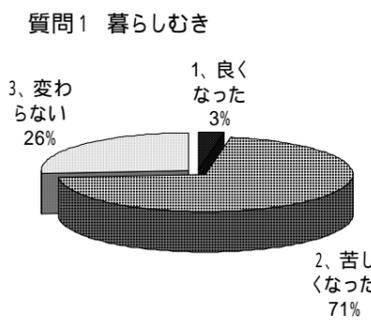
我家の2人の子供達が大学ですので学費が大変です。うちでは親が支払っているのですが、周りで奨学金を利用している学生も多く、何百万円もの借金を抱えこまなくてはならない実情に大変さを感じさせられます(50歳代・女性)。

小泉さんに完全にだまされた感、任期中は消費税を上げないと勿論無駄をはぶいての事と期待した果(?)で老人の控除の廃止それ等に依るもろもろの果さねばならぬ経費の負担増腹立たしい(大蛇)。

父と母が咳き込む姿を見ると哀れを感じる。祖母が「老人イジメ」だと独り言を言っていた(臼井台・20歳台・男性)。

仕事を止めたため、県・市民税や健康保険税などの税金の重さを改めて感じた(30歳代・女性)。

負担が増えるのは仕方が無いが、税金の使われ方の説明が不十分。無駄をなくすことが前提(30歳代・女性)。



集計しお返しをします

寄せられましたアンケートは、現在集計に努めています。まだアンケートは届いています。すべてを集計し、その結果を皆さんにお返しをし、私ども日本共産党・佐倉市議団の政策と方針にしてゆきます。

すぐに資料が欲しい方はご連絡ください。またこのピラをお読みになり、私も意見を言いたいと思われる方は、下記に連絡するか、次回の宣伝の際お申し出下さい。お渡ししますし、お届けします。

質問4 ごみ問題については、次のようなご意見です。

廃品回収に出したら、TVやパソコン等、年代や型式が業者の規格に合わずという事で、有償になってしまい5,000円も払った。高い市民税を払ってきたのだから(退職後も払っている)無料にすべきです。

1年に1回でも良いから無料にして欲しい。出して良いものを指定しても良い

分別をしっかりとやるべき、ゴミ袋を見ると出来てない人もある。

有料化については反対ではないが、不法投棄を減らしたり、更なるリサイクルの促進をすべき。

数回粗大ゴミを廃棄したが料金が低い。出来るだけごみを出さないよ

う皆が自覚すべきである。

値上げなく安心して生活できる佐倉市であって欲しい。

図書館とか公民館とか随分(箱物と全に)バブルと共に増えましたが、使用する人は極く一部の人です、ごみリサイクルは生活土台基本の部分で欠くことは生きて以上出来ないことです。無駄な出費をみなおして下さい。儲けるのは業者のみです。

仕方がないと思う。庭のある人には堆肥を上手に作るコツを市政などで訴えて行く。

有料でもかまわないが、システムに問題があると思う。

有料でもどこへ申し込みすればわからないので家に置いてある状態。